

Shizuoka Bank Group Report

静岡銀行グループの現況 2019

～中間期データ編



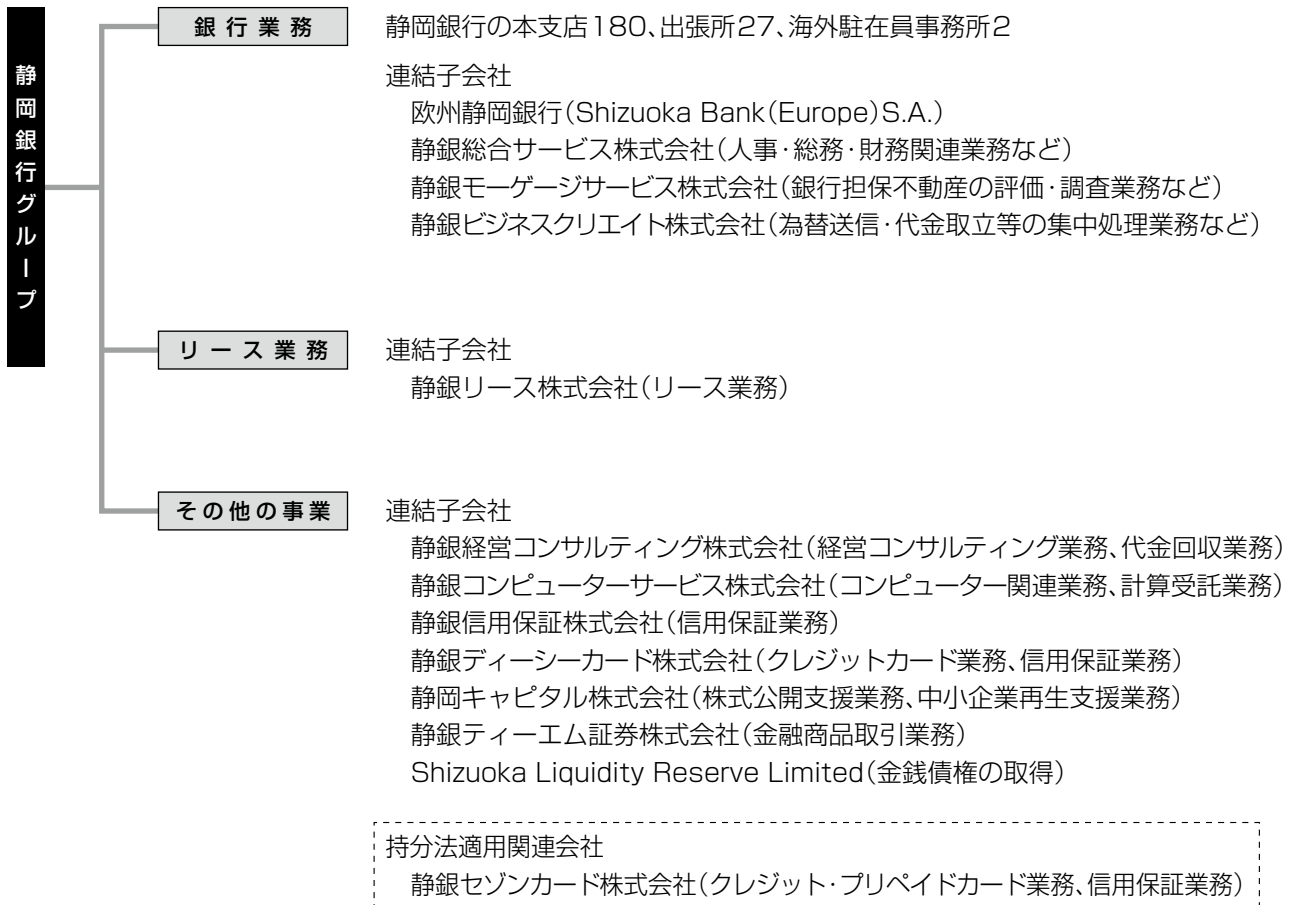
INDEX

【財務データ】	事業系統図 01	【自己資本の充実の状況】 自己資本の構成に関する開示事項	41
	事業の概況 02	定性的な開示事項	45
	連結決算の状況 03	定量的な開示事項	58
	連結財務ハイライト 03	連結レバレッジ比率に関する開示事項	92
	中間連結財務諸表 04	【流動性に係る経営の健全性の状況】 流動性カバレッジ比率に関する定性的	93
	セグメント情報 13	開示事項	
	連結リスク管理債権 14	【地域密着型金融の推進】	地域密着型金融の推進 95
	単体決算の状況 15		
	単体財務ハイライト 15		
	中間財務諸表 16		
	時価情報等 21		
	デリバティブ取引関係 23		
	損益の状況 26		
	営業の状況 28		
	信託業務 36		
	その他の業務の状況 37		
	資本の状況 38		

事業系統図 (2019年1月1日現在)

当行グループは、静岡銀行、連結子会社および持分法適用関連会社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務および金融商品取引業務などの銀行業務以外の金融サービスにかかる事業などを行っております。

当行グループの事業系統図



・資本業務提携契約を締結した持分法適用関連会社

- マネックスグループ株式会社 (金融商品取引業務等を営む会社の株式の保有)
- コモンズ投信株式会社 (投資運用業務、投資信託販売業務)

事業の概況

連結ベースの業績

当中間期の当行グループの経常収益は、有価証券利息配当金及び貸出金利息の増加などにより前年同期比130億90百万円増加し1,237億79百万円となりました。また、経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用及び国債等債券売却損の増加などにより、前年同期比96億80百万円増加し849億98百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比34億9百万円増加し387億80百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は退職給付信託返還益の計上などにより前年同期比50億72百万円増加し299億84百万円となりました。

単体ベースの業績

■利益の状況

当行の経常収益は、前年同期比124億60百万円増加し1,029億57百万円となりました。また、経常費用は、前年同期比79億18百万円増加し671億3百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比45億41百万円増加し358億54百万円、また、中間純利益は前年同期比60億28百万円増加し283億90百万円となりました。

■主要勘定の特徴

■貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当中間期末の貸出金残高は、住宅ローンを中心とする個人向け貸出金の増加などにより前年度末に比べ971億円増加し、8兆3,846億円となりました。

■預金等(譲渡性預金を含む)

当中間期末の預金等残高は、個人向け及び一般法人向け預金の増加などにより前年度末に比べ964億円増加し、9兆7,926億円となりました。

また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ1,656億円増加し、7兆5,652億円となりました。

■有価証券

当中間期末の有価証券残高は、外国債券の増加を主因に前年度末に比べ1,402億円増加し、1兆7,558億円となりました。

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいります。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び売現先勘定の増加などにより、1,927億円のプラス(前中間期は2,093億円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより、1,168億円のマイナス(前中間期は1,187億円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の償還などにより、596億円のマイナス(前中間期は142億円のマイナス)となりました。

この結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ162億円増加し7,282億円となりました。

連結決算の状況

連結財務ハイライト

■ 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
連結経常収益	111,234	110,688	123,779	249,804	224,091
うち連結信託報酬	0	0	0	3	2
連結経常利益	25,875	35,370	38,780	47,055	65,839
親会社株主に帰属する中間純利益	14,445	24,912	29,984	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	29,276	50,130
連結中間包括利益	△1,074	56,430	66,003	—	—
連結包括利益	—	—	—	33,121	79,828
連結純資産額	915,158	976,893	1,052,403	934,719	992,808
連結総資産額	11,157,427	11,477,865	11,764,570	11,054,783	11,532,724

(単位:円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
1株当たり純資産額	1,488.56	1,638.20	1,769.11	1,545.57	1,668.95
1株当たり中間純利益金額	23.53	41.26	50.49	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	47.98	83.71
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	22.16	38.82	48.66	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	45.18	78.32

(単位:%)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
連結総自己資本比率(国際統一基準)	15.04	16.71	16.78	16.35	15.95
連結Tier1比率(国際統一基準)	14.68	16.71	16.78	16.35	15.95
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	14.68	16.71	16.78	16.35	15.95

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,714	209,304	192,788	△290,878	135,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,945	△118,797	△116,875	773,271	△170,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,138	△14,267	△59,644	△20,783	12,233
現金及び現金同等物の中間期末残高	414,759	810,023	728,207	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	733,777	711,919

(単位:人)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
従業員数	4,182	4,108	4,086	4,029	3,990

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
信託財産額	583	774	822	753	802

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

■ 中間連結貸借対照表

区 分	(単位:百万円)	
	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	1,085,668	943,782
コールローン及び買入手形	284,842	267,845
買入金銭債権	41,533	42,182
特定取引資産	30,814	17,515
金銭の信託	5,081	3,700
有価証券	1,566,947	1,736,916
貸出金	8,119,681	8,363,068
外国為替	7,644	8,344
リース債権及びリース投資資産	62,683	67,023
その他資産	120,214	175,953
有形固定資産	73,118	68,969
無形固定資産	33,769	38,592
退職給付に係る資産	14,613	6,211
繰延税金資産	2,150	2,520
支払承諾見返	67,977	62,997
貸倒引当金	△38,824	△41,000
投資損失引当金	△53	△54
資産の部合計	11,477,865	11,764,570
(負債の部)		
預金	9,352,940	9,605,911
譲渡性預金	184,516	107,080
コールマネー及び売渡手形	61,417	80,925
売現先勘定	138,883	199,766
債券借取引受入担保金	61,594	103,586
特定取引負債	18,874	5,379
借入金	301,385	287,949
外国為替	247	2,826
社債	—	4,246
新株予約権付社債	56,370	34,074
信託勘定借	238	235
その他負債	170,318	113,239
退職給付に係る負債	20,629	19,957
役員退職慰労引当金	264	318
睡眠預金払戻損失引当金	237	689
偶発損失引当金	1,508	1,241
ポイント引当金	447	470
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	63,108	81,260
支払承諾	67,977	62,997
負債の部合計	10,500,971	10,712,166
(純資産の部)		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	683,326	695,609
自己株式	△50,631	△21,572
株主資本合計	778,424	819,766
その他有価証券評価差額金	195,379	227,438
繰延ヘッジ損益	677	670
為替換算調整勘定	989	2,147
退職給付に係る調整累計額	△172	665
その他の包括利益累計額合計	196,874	230,920
新株予約権	327	300
非支配株主持分	1,266	1,415
純資産の部合計	976,893	1,052,403
負債及び純資産の部合計	11,477,865	11,764,570

■ 中間連結損益計算書

区 分	(単位:百万円)	
	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	110,688	123,779
資金運用収益	60,294	75,314
(うち貸出金利息)	49,379	52,403
(うち有価証券利息配当金)	8,692	20,197
信託報酬	0	0
役員取引等収益	31,322	32,919
特定取引収益	1,926	1,518
その他業務収益	1,007	3,801
その他経常収益	16,136	10,225
経常費用	75,317	84,998
資金調達費用	7,378	13,253
(うち預金利息)	3,726	5,483
役員取引等費用	16,545	17,476
その他業務費用	437	2,753
営業経費	47,051	46,112
その他経常費用	3,904	5,402
経常利益	35,370	38,780
特別利益	253	3,501
固定資産処分益	253	11
退職給付信託返還益	—	3,490
特別損失	256	149
固定資産処分損	256	149
税金等調整前中間純利益	35,368	42,133
法人税、住民税及び事業税	8,331	9,563
法人税等調整額	2,115	2,552
法人税等合計	10,446	12,115
中間純利益	24,921	30,017
非支配株主に帰属する中間純利益	8	33
親会社株主に帰属する中間純利益	24,912	29,984

■ 中間連結包括利益計算書

区 分	(単位:百万円)	
	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
中間純利益	24,921	30,017
その他の包括利益	31,509	35,985
その他有価証券評価差額金	29,796	33,196
繰延ヘッジ損益	△81	0
為替換算調整勘定	731	4,360
退職給付に係る調整額	897	△2,050
持分法適用会社に対する持分相当額	166	479
中間包括利益	56,430	66,003
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	56,301	65,977
非支配株主に係る中間包括利益	128	26

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	664,459	△42,503	767,686
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,037		△6,037
親会社株主に帰属する中間純利益			24,912		24,912
自己株式の取得				△8,237	△8,237
自己株式の処分			△7	108	101
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	18,866	△8,128	10,738
当中間期末残高	90,845	54,884	683,326	△50,631	778,424

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	165,605	750	198	△1,069	165,484	407	1,140	934,719
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,037
親会社株主に帰属する中間純利益								24,912
自己株式の取得								△8,237
自己株式の処分								101
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	29,774	△73	791	897	31,389	△79	126	31,435
当中間期変動額合計	29,774	△73	791	897	31,389	△79	126	42,174
当中間期末残高	195,379	677	989	△172	196,874	327	1,266	976,893

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	702,591	△52,183	796,137
持分法適用会社における会計方針の 変更による累積的影響額			105		105
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	54,884	702,696	△52,183	796,242
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,532		△6,532
親会社株主に帰属する中間純利益			29,984		29,984
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△9	81	72
自己株式の消却			△30,530	30,530	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△7,087	30,610	23,523
当中間期末残高	90,845	54,884	695,609	△21,572	819,766

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	194,349	561	△2,697	2,715	194,928	350	1,392	992,808
持分法適用会社における会計方針の 変更による累積的影響額	△105				△105			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	194,244	561	△2,697	2,715	194,823	350	1,392	992,808
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,532
親会社株主に帰属する中間純利益								29,984
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								72
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	33,193	109	4,845	△2,050	36,097	△49	23	36,072
当中間期変動額合計	33,193	109	4,845	△2,050	36,097	△49	23	59,595
当中間期末残高	227,438	670	2,147	665	230,920	300	1,415	1,052,403

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	35,368	42,133
減価償却費	6,756	6,671
退職給付信託返還益	—	△3,490
持分法による投資損益(△は益)	△615	△237
貸倒引当金の増減(△)	△8,255	628
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,175	3,627
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△227	△242
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17	△7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△60	△477
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△271	△264
ポイント引当金の増減額(△は減少)	111	116
資金運用収益	△60,294	△75,314
資金調達費用	7,378	13,253
有価証券関係損益(△)	△4,752	△3,787
金銭的信託の運用損益(△は運用益)	△19	△25
固定資産処分損益(△は益)	2	138
特定取引資産の純増(△)減	1,284	1,914
特定取引負債の純増減(△)	△1,254	△2,120
貸出金の純増(△)減	△183,877	△60,403
預金の純増減(△)	102,147	96,330
譲渡性預金の純増減(△)	64,143	△47,714
借入金の純増減(△)	23,281	△773
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	112,708	141,822
コールローン等の純増(△)減	△8,206	△61,842
買入金銭債権の純増(△)減	△1,904	△411
コールマネー等の純増減(△)	△48,446	6,450
売現先勘定の純増減(△)	105,739	89,510
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	40,204	32,125
外国為替(資産)の純増(△)減	△914	694
外国為替(負債)の純増減(△)	147	△1,061
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,808	△1,220
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	4,019
信託勘定借の純増減(△)	35	7
資金運用による収入	57,666	66,678
資金調達による支出	△7,065	△12,914
その他	△15,955	△29,491
小計	211,850	204,318
法人税等の支払額	△2,545	△11,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,304	192,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△502,577	△875,875
有価証券の売却による収入	309,824	659,092
有価証券の償還による収入	81,665	106,031
金銭的信託の増加による支出	△1,781	—
有形固定資産の取得による支出	△1,536	△1,506
無形固定資産の取得による支出	△4,813	△4,599
有形固定資産の売却による収入	420	236
資産除去債務の履行による支出	—	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,797	△116,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の償還による支出	—	△53,120
配当金の支払額	△6,028	△6,521
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△8,237	△0
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,267	△59,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	76,246	16,288
現金及び現金同等物の期首残高	733,777	711,919
現金及び現金同等物の中間期末残高	810,023	728,207

■ 注記事項(2018年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

主要な会社名

静銀経営コンサルティング株式会社

静銀リース株式会社

欧州静岡銀行 (Shizuoka Bank (Europe) S.A.)

(2) 非連結子会社 12社

主要な会社名

静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

会社名

静銀セゾンカード株式会社

マネックスグループ株式会社

コモンズ投信株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 12社

主要な会社名

静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

主要な会社名

しずおか観光活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 12社

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として税法基準による定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権(正常先債権・要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券またはデリバティブ取引等の事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	18,886百万円
出資金	2,579百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,277百万円
延滞債権額	77,134百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は377百万円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は11,065百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は92,854百万円です。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,379百万円です。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	241百万円
有価証券	688,967百万円
貸出金	3,169百万円
その他資産	33,500百万円
計	725,877百万円

担保資産に対応する債務

預金	78,674百万円
売現先勘定	199,766百万円
債券貸借取引受入担保金	103,586百万円
借入金	258,652百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	14,282百万円
預け金	227百万円

また、その他資産には、保証金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりです。

保証金	2,039百万円
金融商品等差入担保金	5,859百万円
中央清算機関差入証拠金	53,000百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりです。

融資未実行残高	1,759,053百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	1,657,135百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は110,861百万円です。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は22,793百万円です。

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託235百万円です。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 4,736百万円 |
|--------|----------|
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給料・手当 | 17,041百万円 |
| 減価償却費 | 6,173百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	645,129	—	30,000	615,129	(注)1
合計	645,129	—	30,000	615,129	
自己株式					
普通株式	51,304	0	30,080	21,225	(注)2,3
合計	51,304	0	30,080	21,225	

(注)1. 発行済株式の減少30,000千株は、自己株式の消却による減少であります。
2. 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
3. 自己株式の株式数の減少30,080千株は、消却30,000千株及びストックオプションの権利行使80千株等による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	
当行	ストックオプションとしての新株予約権		—	—	—	300
合計			—	—	—	300

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	6,532	11	2018年 3月31日	2018年 6月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	6,532	利益剰余金	11	2018年 9月30日	2018年 12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	943,782百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△215,574百万円
現金及び現金同等物	728,207百万円

(リース取引関係)

(借手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	536
1年超	1,515
合計	2,052

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

リース料債権部分	67,963
見積残存価値部分	3,109
受取利息相当額	△6,322
合計	64,750

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期別内訳

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年内	511	18,801
1年超2年内	448	15,348
2年超3年内	413	12,237
3年超4年内	359	8,842
4年超5年内	275	5,966
5年超	396	6,767
合計	2,405	67,963

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	697
1年超	972
合計	1,669

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	943,782	943,782	—
(2) コールローン及び買入手形	267,845	267,845	—
(3) 特定取引資産			
売買目的の有価証券	11,614	11,614	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	30,423	30,551	128
その他有価証券	1,670,786	1,670,786	—
(5) 貸出金	8,363,068		
貸倒引当金(*1)	△37,722		
	8,325,345	8,341,276	15,930
資産計	11,249,797	11,265,856	16,058
(1) 預金	9,605,911	9,606,191	280
(2) 譲渡性預金	107,080	107,080	0
(3) コールマネー及び売渡手形	80,925	80,925	—
(4) 売現先勘定	199,766	199,766	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	103,586	103,586	—
(6) 借入金	287,949	287,611	△338
負債計	10,385,219	10,385,161	△57
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	722	722	—
ヘッジ会計が適用されているもの	307	307	—
デリバティブ取引計	1,030	1,030	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、金利スワップの特例処理を適用するものはヘッジ対象取引と一体で評価するためデリバティブ取引から控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産(*3)

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、すべて約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

すべて約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、受取保証料を反映させるなど所定の調整を行ったうえで下記(5)貸出金の算定方法に準じて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類、内部格付、担保・保証の状況、期間に基づく区分ごとに元利金の将来キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または市場金利等に内部格付に応じた信用コスト率、経費率を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債(*3)

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて現在価値を算定しております。

なお、預入期間が短期間(1年以内)のもの及び変動金利のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

すべて約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(*3) 金利スワップの特例処理を適用したヘッジ対象取引は、当該金利スワップと一体の取引として扱っております。また、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定するものについて、算定日における経過勘定(未払利息・未収利息等)を勘定後の時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	6,282
組合出資金等(*3)	11,562
合計	17,844

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 非上場株式2百万円の減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。また、非連結子会社等への出資金2,579百万円等を含んでおります。

(有価証券関係)

※ 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	4,215	4,299	84
	社債	19,236	19,247	11
	その他	2,453	2,556	103
	小計	25,904	26,103	198
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	4,518	4,448	△70
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
小計	4,518	4,448	△70	
合計		30,423	30,551	128

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	418,271	102,888	315,382
	債券	276,440	272,369	4,070
	国債	130,438	130,292	145
	地方債	16,921	16,482	439
	社債	129,080	125,595	3,485
	その他	207,036	198,739	8,297
	うち外国債券	81,486	81,043	442
小計	901,748	573,998	327,750	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	293	396	△103
	債券	365,005	366,337	△1,332
	国債	185,228	185,637	△409
	地方債	68,089	68,434	△344
	社債	111,687	112,265	△578
	その他	403,739	407,853	△4,114
	うち外国債券	358,917	361,455	△2,537
小計	769,037	774,588	△5,550	
合計		1,670,786	1,348,586	322,199

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄等を著しく下落したと判断しております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	3,700	3,725	25	25	—

(注) 「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	322,199
その他有価証券	322,199
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	94,200
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	227,999
(△)非支配株主持分相当額	590
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	28
その他有価証券評価差額金	227,438

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	744,655	584,029	600	600
	受取固定・支払変動	384,497	304,927	3,847	3,847
	受取変動・支払固定	360,158	279,101	△3,246	△3,246
	受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	1,780	1,580	—	—
	売建	890	790	△1	△1
	買建	890	790	1	1
	合 計	—	—	600	600

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	84,256	67,753	72	72
	為替予約	175,363	—	△21	△21
	売建	86,257	—	△2,271	△2,271
	買建	89,105	—	2,249	2,249
	通貨オプション	191,053	141,472	0	0
	売建	95,304	70,736	△5,195	△5,195
	買建	95,749	70,736	5,195	5,195
	その他	3,082	3,067	64	64
	売建	1,541	1,533	134	134
	買建	1,541	1,533	△70	△70
	合 計	—	—	115	115

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	3,006	—	4	4
	売建	3,006	—	4	4
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	8,700	—	2	△0
	売建	5,500	—	△2	△0
店 頭	買建	3,200	—	4	△0
	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合 計	—	—	6	4	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算出しております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	預金	41,733	41,733	1,104
	受取固定・支払変動	—	40,000	40,000	1,133
	受取変動・支払固定	—	1,733	1,733	△29
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	44,184	32,444	(注) 3
	受取固定・支払変動	—	—	—	
	受取変動・支払固定	44,184	32,444	—	
合 計	—	—	—	—	1,104

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、預金 及び有価証券	156,351	72,352	△431
	為替予約	—	33,198	—	△365
合 計	—	—	—	—	△797

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 22百万円
2. ストック・オプションの内容

	2018年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 50,000株
付与日	2018年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2018年7月18日から2043年7月17日まで
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	888円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たり換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	1,769円11銭
-----------	-----------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,052,403百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,716百万円
(うち新株予約権)	300百万円
(うち非支配株主持分)	1,415百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,050,687百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	593,903千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	50円49銭
親会社株主に帰属する中間純利益	29,984百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	29,984百万円
普通株式の期中平均株式数	593,869千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	48円66銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	212百万円
うち支払利息 (税額相当額控除後)	212百万円
普通株式増加数	26,673千株
うち転換社債型新株予約権付社債	26,306千株
うち新株予約権	367千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、2018年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について次のとおり決議いたしました。

- 1 取得対象株式の種類 当行普通株式
- 2 取得する株式の総数 10,000千株(上限)
- 3 株式の取得価額の総額 11,500百万円(上限)
- 4 取得期間 2018年11月9日から2018年12月20日

セグメント情報

■ 事業の種類別セグメント情報

2017年度中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	88,390	13,782	102,172	8,515	110,688	—	110,688
セグメント間の内部経常収益	2,447	810	3,258	2,165	5,423	△5,423	—
計	90,837	14,593	105,430	10,680	116,111	△5,423	110,688
セグメント利益	31,355	750	32,106	4,706	36,813	△1,442	35,370
セグメント資産	11,455,757	89,260	11,545,017	145,856	11,690,873	△213,008	11,477,865
セグメント負債	10,546,508	72,028	10,618,537	28,202	10,646,740	△145,768	10,500,971
その他の項目							
減価償却費	6,184	526	6,710	160	6,871	△115	6,756
資金運用収益	61,635	3	61,639	256	61,895	△1,600	60,294
資金調達費用	7,600	103	7,703	2	7,706	△328	7,378
持分法投資利益	—	—	—	615	615	—	615
持分法適用会社への投資額	—	—	—	18,438	18,438	—	18,438
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,046	315	6,361	120	6,482	△132	6,349

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△1,442百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△213,008百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント負債の調整額△145,768百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 減価償却費の調整額△115百万円は、未実現損益に係る調整であります。
 (5) 資金運用収益の調整額△1,600百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 資金調達費用の調整額△328百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△132百万円は、未実現損益に係る調整であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	100,790	14,935	115,726	8,052	123,779	—	123,779
セグメント間の内部経常収益	2,639	690	3,330	2,304	5,635	△5,635	—
計	103,430	15,626	119,056	10,357	129,414	△5,635	123,779
セグメント利益	35,904	768	36,673	3,858	40,532	△1,751	38,780
セグメント資産	11,749,091	94,619	11,843,710	160,763	12,004,474	△239,903	11,764,570
セグメント負債	10,771,218	76,192	10,847,411	28,882	10,876,293	△164,126	10,712,166
その他の項目							
減価償却費	6,112	518	6,631	169	6,800	△129	6,671
資金運用収益	77,053	6	77,059	465	77,525	△2,210	75,314
資金調達費用	13,691	99	13,791	3	13,794	△540	13,253
持分法投資利益	—	—	—	237	237	—	237
持分法適用会社への投資額	—	—	—	18,886	18,886	—	18,886
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,815	235	6,051	248	6,300	△194	6,105

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△1,751百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△239,903百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント負債の調整額△164,126百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 減価償却費の調整額△129百万円は、未実現損益に係る調整であります。
 (5) 資金運用収益の調整額△2,210百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 資金調達費用の調整額△540百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△194百万円は、未実現損益に係る調整であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

■ 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

■ 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

連結リスク管理債権

■ リスク管理債権

(単位:百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
破綻先債権額 A	2,447 (0.03%)	4,277 (0.05%)
延滞債権額 B	80,312 (0.98%)	77,134 (0.92%)
3カ月以上延滞債権額 C	883 (0.01%)	377 (0.00%)
貸出条件緩和債権額 D	12,289 (0.15%)	11,065 (0.13%)
リスク管理債権合計 E=A+B+C+D	95,963 (1.18%)	92,854 (1.11%)
貸出金残高(末残)	8,119,681	8,363,068

(注) 1. ()内は貸出金末残に対する比率です。

2. 連結リスク管理債権は、対象となる資産を有する当行、静銀リース(株)、静銀信用保証(株)、静銀ディーシーカード(株)、欧州静岡銀行の5社連結ベースです。

3. リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の3」に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

■ 用語のご説明

■ 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

■ 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

■ 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

■ 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

単体決算の状況

単体財務ハイライト

■ 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	93,550	90,496	102,957	210,649	180,473
うち信託報酬	0	0	0	3	2
経常純利益	35,291	31,312	35,854	51,807	56,164
中間純利益	12,782	22,362	28,390	—	—
当期純利益	—	—	—	24,433	43,431
資本総額	90,845	90,845	90,845	90,845	90,845
発行済株式総数(千株)	665,129	645,129	615,129	645,129	645,129
純資産額	880,520	925,468	993,126	888,012	938,058
総資産額	11,143,580	11,448,655	11,744,273	11,030,356	11,503,533
預金残高	9,044,556	9,404,965	9,681,295	9,304,094	9,539,769
貸出金残高	7,693,154	8,138,991	8,384,643	7,955,256	8,287,488
有価証券残高	2,195,965	1,575,882	1,755,800	1,365,385	1,615,589

(単位:円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
1株当たり配当額	10.00	10.00	11.00	20.00	21.00
1株当たり中間純利益金額	20.82	37.04	47.80	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	40.04	72.52
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	19.61	34.84	46.09	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	37.70	67.86

(単位:%)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
単体総自己資本比率(国際統一基準)	13.65	15.09	14.92	14.78	14.35
単体Tier1比率(国際統一基準)	13.36	15.09	14.92	14.78	14.35
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	13.36	15.09	14.92	14.78	14.35

(単位:人)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
従業員数	2,851	2,825	2,791	2,741	2,727

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
信託財産額	583	774	822	753	802
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	9	9	9	9	9

(単位:%)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
総資産経常利益率	0.66	0.58	0.64	0.47	0.51
利益率(ROA)	0.23	0.41	0.51	—	—
当期純利益率	—	—	—	0.22	0.40
自己資本経常利益率	7.99	6.89	7.40	5.85	6.15
利益率(ROE)	2.89	4.92	5.86	—	—
当期純利益率	—	—	—	2.76	4.75
経費率(OHR)	51.58	66.77	56.88	80.34	64.55

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。

4. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$ なお、年度については $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

5. 自己資本利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本(除く新株予約権)} + \text{期末自己資本(除く新株予約権)}) / 2} \times \frac{365}{183} \times 100$ なお、年度については $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本(除く新株予約権)} + \text{期末自己資本(除く新株予約権)}) / 2} \times 100$

6. 経費率 = $\frac{\text{経費(除く臨時的経費)}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
(資産の部)		
現金預け	1,074,546	932,870
コ－ル口	284,842	267,845
買入金銭債権	41,533	42,182
特定取引資産	30,629	17,360
金銭の信託	5,081	3,700
有価証券	1,575,882	1,755,800
貸出金	8,138,991	8,384,643
外国為替	7,604	8,254
その他の資産	95,974	150,671
その他の資産	95,974	150,671
有形固定資産	68,982	64,914
無形固定資産	33,906	38,840
前払年金費用	14,079	5,183
支払承諾見返	112,025	108,618
貸倒引当金	△35,371	△36,559
投資損失引当金	△53	△54
資産の部合計	11,448,655	11,744,273
(負債の部)		
預渡性預金	9,404,965	9,681,295
コ－ルマネー	190,416	111,380
売現先勘定	61,417	80,925
債券貸借取引受入担保金	116,878	173,469
特定取引負債	61,594	103,586
借入金	18,877	5,381
借用金	276,340	261,395
外国為替	249	2,830
社債	—	4,246
新株予約権付社債	56,370	34,074
信託勘定借	238	235
その他の負債	140,540	82,554
未払法人税等	5,895	6,024
リース債務	3,005	2,390
資産除去債務	298	43
その他の負債	131,341	74,096
退職給付引当金	18,435	18,340
役員退職慰労引当金	77	133
睡眠預金払戻損失引当金	237	689
偶発損失引当金	1,508	1,241
ポイント引当金	390	412
繰延税金負債	62,622	80,337
支払承諾	112,025	108,618
負債の部合計	10,523,187	10,751,147
(純資産の部)		
資本	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	635,195	641,630
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	544,349	550,784
固定資産圧縮積立金	3,371	3,314
特別償却準備金	30	23
特別積立金	508,700	513,700
繰越利益剰余金	32,248	33,746
自己株	△50,631	△21,572
株主資本合計	730,293	765,787
その他有価証券評価差額金	194,110	226,366
繰延ヘッジ損益	735	671
評価・換算差額等合計	194,846	227,038
新株予約権	327	300
純資産の部合計	925,468	993,126
負債及び純資産の部合計	11,448,655	11,744,273

■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	90,496	102,957
資金運用収益	61,376	76,670
(うち貸出金利息)	49,373	52,410
(うち有価証券利息配当金)	9,780	21,552
信託報酬	0	0
役員取引等収益	14,346	15,128
特定取引収益	402	336
その他業務収益	1,011	3,799
その他経常収益	13,359	7,022
経常費用	59,184	67,103
資金調達費用	7,513	13,509
(うち預金利息)	3,806	5,729
役員取引等費用	6,653	6,933
その他業務費用	437	2,753
営業経費	43,133	41,922
その他経常費用	1,446	1,983
経常利益	31,312	35,854
特別利益	253	3,501
特別損失	255	148
税引前中間純利益	31,309	39,207
法人税、住民税及び事業税	6,740	8,135
法人税等調整額	2,207	2,681
法人税等合計	8,947	10,816
中間純利益	22,362	28,390

■ 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	90,845	3,419	33	503,700	20,880	618,878	△42,503	722,105	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△6,037	△6,037		△6,037	
固定資産圧縮積立金の取崩		△47			47	-		-	
特別償却準備金の取崩			△3		3	-		-	
特別積立金の積立				5,000	△5,000	-		-	
中間純利益					22,362	22,362		22,362	
自己株式の取得							△8,237	△8,237	
自己株式の処分					△7	△7	108	101	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	△47	△3	5,000	11,368	16,316	△8,128	8,188	
当中間期末残高	90,845	3,371	30	508,700	32,248	635,195	△50,631	730,293	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	164,679	818	165,498	407	888,012
当中間期変動額					
剰余金の配当					△6,037
固定資産圧縮積立金の取崩					-
特別償却準備金の取崩					-
特別積立金の積立					-
中間純利益					22,362
自己株式の取得					△8,237
自己株式の処分					101
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	29,430	△83	29,347	△79	29,267
当中間期変動額合計	29,430	△83	29,347	△79	37,456
当中間期末残高	194,110	735	194,846	327	925,468

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		その他利益剰余金							
	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	特別積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	90,845	3,362	26	508,700	47,375	650,311	△52,183	743,857	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△6,532	△6,532		△6,532	
固定資産圧縮積立金の取崩		△48			48	-		-	
特別償却準備金の取崩			△3		3	-		-	
特別積立金の積立				5,000	△5,000	-		-	
中間純利益					28,390	28,390		28,390	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分					△9	△9	81	72	
自己株式の消却					△30,530	△30,530	30,530	-	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	△48	△3	5,000	△13,629	△8,680	30,610	21,929	
当中間期末残高	90,845	3,314	23	513,700	33,746	641,630	△21,572	765,787	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	193,179	671	193,850	350	938,058
当中間期変動額					
剰余金の配当					△6,532
固定資産圧縮積立金の取崩					-
特別償却準備金の取崩					-
特別積立金の積立					-
中間純利益					28,390
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					72
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	33,187	0	33,187	△49	33,138
当中間期変動額合計	33,187	0	33,187	△49	55,067
当中間期末残高	226,366	671	227,038	300	993,126

■ 注記事項(2018年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年~50年
その他 2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権(正常先債権・要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査して

おります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 96,965百万円
出資金 2,114百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 3,939百万円
延滞債権額 75,411百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は377百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は11,062百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は90,790百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,379百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
預け金 241百万円
有価証券 659,274百万円
貸出金 3,169百万円
その他の資産 33,500百万円
計 696,184百万円

担保資産に対応する債務
預金 78,674百万円
売現先勘定 173,469百万円
債券貸借取引受入担保金 103,586百万円
借入金 254,024百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 14,282百万円
預け金 227百万円
また、その他の資産には、保証金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 1,995百万円
金融商品等差入担保金 5,688百万円
中央清算機関差入証拠金 53,000百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,778,333百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 1,683,207百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けら

れております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は22,793百万円であります。
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託235百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 4,638百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 3,182百万円
無形固定資産 2,892百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	16,882	39,058	22,176
合 計	16,882	39,058	22,176

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額
子会社株式	81,831
関連会社株式	366
合 計	82,197

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

2018年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について次のとおり決議いたしました。

- 取得対象株式の種類 当行普通株式
- 取得する株式の総数 10,000千株(上限)
- 株式の取得価額の総額 11,500百万円(上限)
- 取得期間 2018年11月9日から2018年12月20日

時価情報等

■ 有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	2017年9月30日			2018年9月30日		
		中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	488	488	0	17,696	17,698	1
	小計	488	488	0	17,696	17,698	1
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合 計		488	488	0	17,696	17,698	1

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	16,882	21,603	4,721	16,882	39,058	22,176
合 計	16,882	21,603	4,721	16,882	39,058	22,176

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
	中間貸借対照表 計上額	中間貸借対照表 計上額
子会社株式	72,591	81,831
関連会社株式	366	366
合 計	72,957	82,197

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2017年9月30日			2018年9月30日		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	347,303	82,234	265,068	415,901	102,744	313,157
	債券	461,643	455,898	5,744	276,440	272,369	4,070
	国債	321,897	321,059	837	130,438	130,292	145
	地方債	18,603	18,084	519	16,921	16,482	439
	社債	121,142	116,755	4,387	129,080	125,595	3,485
	その他	219,560	213,124	6,436	179,143	171,070	8,073
	うち外国債券	114,031	113,242	789	53,593	53,375	218
	小計	1,028,507	751,258	277,248	871,486	546,185	325,300
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	113	130	△17	293	396	△103
	債券	198,739	199,771	△1,032	365,005	366,337	△1,332
	国債	75,465	75,659	△194	185,228	185,637	△409
	地方債	54,153	54,517	△364	68,089	68,434	△344
	社債	69,120	69,594	△473	111,687	112,265	△578
	その他	245,232	247,687	△2,454	388,317	392,397	△4,079
	うち外国債券	195,475	196,434	△958	343,496	345,998	△2,502
	小計	444,085	447,589	△3,504	753,616	759,131	△5,515
合 計	1,472,592	1,198,847	273,744	1,625,102	1,305,317	319,785	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
	中間貸借対照表 計上額	中間貸借対照表 計上額
株式	4,981	4,944
その他	7,980	8,976
合 計	12,962	13,920

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間期における減損処理額は、債券99百万円であります。

当中間期における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄を著しく下落したと判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2017年9月30日					2018年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	5,081	5,100	19	23	△3	3,700	3,725	25	25	—

(注) 「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
評価差額	273,744	319,785
その他有価証券	273,744	319,785
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	79,633	93,418
その他有価証券評価差額金	194,110	226,366

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	2017年9月30日				2018年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	905,889	694,436	592	592	744,655	584,029	600	600
	受取固定・支払変動	460,574	353,594	5,847	5,847	384,497	304,927	3,847	3,847
	受取変動・支払固定	445,314	340,842	△5,255	△5,255	360,158	279,101	△3,246	△3,246
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	300	200	—	—	1,780	1,580	—	—	
売建	150	100	△0	△0	890	790	△1	△1	
買建	150	100	0	0	890	790	1	1	
合計	—	—	592	592	—	—	600	600	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	2017年9月30日				2018年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	202,469	68,546	127	127	84,256	67,753	72	72
	為替予約	393,302	3,489	668	668	175,484	—	△20	△20
	売建	202,300	1,744	△2,952	△2,952	86,309	—	△2,271	△2,271
	買建	191,002	1,744	3,620	3,620	89,174	—	2,250	2,250
	通貨オプション	130,152	84,815	△0	△0	191,053	141,472	0	0
	売建	65,208	42,407	△3,165	△3,165	95,304	70,736	△5,195	△5,195
	買建	64,943	42,407	3,164	3,164	95,749	70,736	5,195	5,195
	その他の	4,415	4,415	90	90	3,082	3,067	64	64
	売建	2,207	2,207	184	184	1,541	1,533	134	134
	買建	2,207	2,207	△94	△94	1,541	1,533	△70	△70
合計	—	—	885	885	—	—	116	116	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	2017年9月30日				2018年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引所	債券先物	4,077	—	18	18	3,006	—	4	4
	売 建	4,077	—	18	18	3,006	—	4	4
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	23,500	—	2	2	8,700	—	2	△0
	売 建	20,000	—	△9	△2	5,500	—	△2	△0
	買 建	3,500	—	11	4	3,200	—	4	△0
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	20	20	—	—	6	4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年9月30日			2018年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	預 金	97,021	40,651	1,317	41,733	41,733	1,104
	受取固定・支払変動		96,370	40,000	1,360	40,000	40,000	1,133
	受取変動・支払固定		651	651	△43	1,733	1,733	△29
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸 出 金	31,820	27,915		41,490	32,394	
	受取固定・支払変動		—	—	(注)3	—	—	(注)3
	受取変動・支払固定		31,820	27,915		41,490	32,394	
合 計			—	—	1,317	—	—	1,104

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年9月30日			2018年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 預金及び有価証券	165,736	125,440	3,680	156,300	72,352	△428
			37,586	—	△775	33,198	—	△365
合 計			—	—	2,904	—	—	△794

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

損益の状況

■ 部門別損益

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	増減
資 金 利 益	53,863	63,161	9,297
国内業務部門	49,943	58,780	8,837
国際業務部門	3,919	4,380	460
役 務 取 引 等 利 益	7,693	8,194	501
国内業務部門	7,512	7,752	239
国際業務部門	180	442	261
特 定 取 引 利 益	402	336	△66
国内業務部門	290	269	△20
国際業務部門	112	67	△45
そ の 他 業 務 利 益	573	1,045	472
国内業務部門	22	382	360
国際業務部門	550	663	112
業 務 粗 利 益	62,532	72,739	10,206
	(1.23%)	(1.40%)	(0.16%)
国内業務部門	57,768	67,185	9,416
	(1.25%)	(1.42%)	(0.16%)
国際業務部門	4,764	5,554	790
	(0.73%)	(0.85%)	(0.12%)
貸倒引当金繰入額(一般)	—	△1,091	△1,091
経費(臨時的経費を除く)	41,756	41,375	△380
業 務 純 益	20,776	32,455	11,679
臨 時 収 益	13,359	7,022	△6,337
臨 時 費 用	2,823	3,623	799
経 常 利 益	31,312	35,854	4,541

(注)1.()内は業務粗利率です。

$$2. \text{業務粗利率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

■ 資金利益

(単位:百万円)

資金運用勘定平均残高等		2017年度中間期		2018年度中間期		増減	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
平 均 残 高	10,098,320	(357,917) 9,156,922	1,299,315	(353,033) 10,344,903	1,290,334	246,583	
受 取 利 息	61,376	(107) 51,041	10,604	(102) 76,670	17,105	15,294	
利 回 り	1.21%	1.11%	1.62%	1.47%	1.26%	2.64%	0.26%

資金調達勘定平均残高等		2017年度中間期		2018年度中間期		増減
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
平 均 残 高	9,929,398	8,989,277	(357,917) 1,298,038	(353,033) 10,235,987	1,299,897	306,589
支 払 利 息	7,512	1,097	(107) 6,684	(102) 13,509	12,724	5,996
利 回 り	0.15%	0.02%	1.02%	0.26%	1.95%	0.11%

(注)1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

(単位:百万円)

受取利息・支払利息の分析		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
受 取 利 息	残 高 に よ る 増 減	△840	1,455	△4,183	1,827	1,594	△119
	利 率 に よ る 増 減	△999	△1,817	2,651	13,467	7,189	6,620
	純 増 減	△1,839	△361	△1,532	15,294	8,783	6,500
支 払 利 息	残 高 に よ る 増 減	80	63	△2,699	404	33	18
	利 率 に よ る 増 減	1,153	△211	4,026	5,592	△87	6,021
	純 増 減	1,234	△147	1,327	5,996	△53	6,040

(注) 合計欄は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息の増減を相殺して記載しているため、両部門の合計額と一致していません。

■ 利 鞘

(単位:%)

	2017年度中間期			2018年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
資金運用利回	1.21	1.11	1.62	1.47	1.26	2.64	0.26
資金調達原価	0.98	0.91	1.26	1.06	0.87	2.19	0.08
総資金利鞘	0.22	0.19	0.36	0.41	0.39	0.44	0.18

■ 役務取引等利益

(単位:百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
役務取引等収益	14,346	13,969	376	15,128	14,473	654	781
役務取引等費用	6,653	6,457	195	6,933	6,721	211	279
役務取引等利益	7,693	7,512	180	8,194	7,752	442	501

■ 特定取引利益

(単位:百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
特定取引収益	402	290	112	336	269	89	△66
特定取引費用	—	—	—	—	—	22	—
特定取引利益	402	290	112	336	269	67	△66

■ その他業務利益

(単位:百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
その他業務収益	1,011	214	796	3,799	405	3,393	2,788
外国為替売買益	226	—	226	1,190	—	1,190	964
国債等債券売却益	784	214	569	1,786	344	1,441	1,002
金融派生商品収益	—	—	0	821	60	760	821
その他の業務収益	0	0	—	0	0	—	△0
その他業務費用	437	192	245	2,753	23	2,729	2,315
国債等債券売却損	253	7	245	2,724	23	2,701	2,471
国債等債券償却	99	99	—	—	—	—	△99
社債発行費償却	—	—	—	28	—	28	28
金融派生商品費用	84	84	—	—	—	—	△84
その他業務利益	573	22	550	1,045	382	663	472

■ 営業経費

(単位:百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期		増減
人件費用	17,655		16,953		△701
(うち業務費用)	(16,278)		(16,405)		(127)
(うち臨時費用)	(1,377)		(547)		(△829)
物件費用	21,769		21,760		△8
税金	3,708		3,208		△499
営業経費	43,133		41,922		△1,210

営業の状況－貸出金

■ 科目別貸出金残高

(単位:億円・%)

<期末残高>		2017年9月30日			2018年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
貸出金	手形貸付	1,818 (2.2)	1,373 (1.8)	444 (7.0)	1,557 (1.9)	1,312 (1.7)	244 (4.2)
	証書貸付	68,098 (83.7)	62,185 (82.9)	5,913 (92.9)	70,747 (84.4)	65,151 (83.5)	5,595 (95.7)
	当座貸越	11,189 (13.8)	11,180 (14.9)	8 (0.1)	11,263 (13.4)	11,259 (14.4)	3 (0.1)
	割引手形	283 (0.3)	283 (0.4)	－ (－)	278 (0.3)	278 (0.4)	－ (－)
	合計	81,389 (100.0)	75,022 (100.0)	6,367 (100.0)	83,846 (100.0)	78,003 (100.0)	5,843 (100.0)

(単位:億円・%)

<平均残高>		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
貸出金	手形貸付	1,706 (2.1)	1,313 (1.8)	392 (6.0)	1,549 (1.9)	1,302 (1.7)	246 (4.2)
	証書貸付	67,126 (84.3)	60,987 (83.4)	6,139 (93.9)	69,947 (84.7)	64,293 (83.9)	5,653 (95.7)
	当座貸越	10,605 (13.3)	10,602 (14.5)	3 (0.1)	10,828 (13.1)	10,825 (14.1)	3 (0.1)
	割引手形	242 (0.3)	242 (0.3)	－ (－)	242 (0.3)	242 (0.3)	－ (－)
	合計	79,681 (100.0)	73,145 (100.0)	6,536 (100.0)	82,568 (100.0)	76,664 (100.0)	5,903 (100.0)

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

		2017年9月30日		2018年9月30日	
貸出金	1 年 以 下		12,180		11,433
	1 年 超 3 年 以 下		14,199		14,043
	3 年 超 5 年 以 下		9,929		10,856
	5 年 超 7 年 以 下		7,117		7,344
	7 年 超		26,781		28,908
	期間の定めのないもの		11,180		11,259
	合計		81,389		83,846
変動金利貸出	1 年 超 3 年 以 下		12,275		12,272
	3 年 超 5 年 以 下		8,701		9,650
	5 年 超 7 年 以 下		6,079		6,255
	7 年 超		20,227		21,836
	期間の定めのないもの		8,611		8,843
固定金利貸出	1 年 超 3 年 以 下		1,923		1,770
	3 年 超 5 年 以 下		1,227		1,206
	5 年 超 7 年 以 下		1,038		1,089
	7 年 超		6,553		7,071
	期間の定めのないもの		2,569		2,416

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

2. 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金(国内店)使途別内訳

(単位:億円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
設 備 資 金	39,632 (50.1%)	41,911 (51.3%)
運 転 資 金	39,466 (49.9%)	39,765 (48.7%)
合 計	79,098 (100.0%)	81,675 (100.0%)

(注) 海外店分および特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

■ 貸出金担保別内訳

(単位:億円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
有 価 証 券	254	193
債 権	1,474	1,598
商 品	—	—
不 動 産	18,616	19,323
そ の 他	—	—
計	20,346	21,115
保 証	33,775	34,284
信 用	27,268	28,445
合 計	81,389	83,846
(うち劣後特約付貸出金)	(1,904)	(2,021)

■ 業種別貸出金残高

(単位:億円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	79,098 (100.0%)	81,675 (100.0%)
製 造 業	13,070 (16.5%)	12,859 (15.7%)
農 業、林 業	78 (0.1%)	80 (0.1%)
漁 業	59 (0.1%)	63 (0.1%)
鉱業、採石業、砂利採取業	150 (0.2%)	123 (0.1%)
建 設 業	2,372 (3.0%)	2,268 (2.8%)
電気・ガス・熱供給・水道業	862 (1.1%)	1,163 (1.4%)
情 報 通 信 業	680 (0.8%)	679 (0.8%)
運 輸 業、郵 便 業	2,906 (3.7%)	3,037 (3.7%)
卸 売 業、小 売 業	7,990 (10.1%)	7,935 (9.7%)
金 融 業、保 険 業	4,013 (5.1%)	4,136 (5.1%)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	18,198 (23.0%)	19,423 (23.8%)
医療・福祉・宿泊業等サービス業	5,262 (6.6%)	5,448 (6.7%)
地 方 公 共 団 体	1,393 (1.8%)	1,362 (1.7%)
そ の 他	22,059 (27.9%)	23,093 (28.3%)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	2,291 (100.0%)	2,170 (100.0%)
政 府 等	96 (4.2%)	104 (4.8%)
金 融 機 関	157 (6.9%)	160 (7.4%)
そ の 他	2,037 (88.9%)	1,906 (87.8%)
合 計	81,389	83,846

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
有価証券	1	1
債権	2	2
商標	—	—
不動産	15	16
その他	—	—
計	18	20
保証	97	90
信用	1,003	975
合計	1,120	1,086

■ 消費者ローン残高

(単位:億円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
消費者ローン	30,306	31,778
うち住宅ローン	26,702	27,838

(注) 消費者ローン残高および住宅ローン残高には、アパートローンを含んでおります。

■ 中小企業等に対する貸出金

(単位:件・億円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
総貸出金残高 A		
貸出先件数	300,925	306,064
貸出金残高	79,098	81,675
中小企業等貸出金残高 B		
貸出先件数	300,258	305,400
貸出金残高	62,809	65,449
比率 B/A		
貸出先件数	99.7%	99.7%
貸出金残高	79.4%	80.1%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
一般貸倒引当金	21,439	19,279
個別貸倒引当金	13,931	17,279
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	35,371	36,559

■ 貸倒引当金の期中増減額

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
一般貸倒引当金	△8,909	△1,091
個別貸倒引当金	233	1,264
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	△8,676	△172

■ 貸出金償却額

該当ありません。

■ 資産内容の諸開示の関係

(単位: 億円)

自己査定結果 (債務者区分別)				
対象: 貸出金等と信用関連債権				
債務者区分 と与残高	分類			
	非分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先	42	36	6 (2)	— (32)
実質破綻先	116	78	38 (11)	— (34)
破綻懸念先	640	461	113 (93)	
要注意先	要管理先	133	7	126
	要管理先以外の要注意先	7,248	2,298	4,950
正常先	76,940	76,940		

金融再生法に基づく資産査定結果			
対象: 要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等と信用関連債権			
区分 貸出金等の残高	担保等の 保全額	貸倒引当額	保全率
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	158	79	100.0%
危険債権	640	481	89.7%
要管理債権 (貸出金のみ)	115	66	62.2%
小計	913	626	87.9%
正常債権	84,433		

リスク管理債権	
対象: 貸出金	
区分	貸出金 残高
破綻先債権	39
延滞債権	754
3カ月以上延滞債権	4
貸出条件緩和債権	111
リスク管理債権合計	908

合計	85,119	79,820	5,233	66 (106)	— (66)
----	--------	--------	-------	-------------	-----------

合計	85,346
----	--------

- (注) 1. 貸出金等と信用関連債権: 貸出金・支払承諾見返・外国為替・未取利息・貸出金に準ずる仮払金・クレジットカード未収金
 2. 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。
 破綻先・実質破綻先のIII・IV分類は全額引当しております。
 3. 金融再生法に基づく資産査定結果には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

総与信に占める金融再生法に基づく不良債権の割合 1.0%
 部分直接償却 (66億円)を実施した場合 0.9%
 さらに
 信用保証協会保証付貸出金(387億円)を控除した場合 0.5%

貸出金に占めるリスク管理債権の割合 1.0%
 部分直接償却 (63億円)を実施した場合 1.0%
 さらに
 信用保証協会保証付貸出金(386億円)を控除した場合 0.5%

■ 用語のご説明

■ 部分直接償却

破綻先および実質破綻先に対する債権額から、担保・保証などによる回収が可能と認められる額を控除した残額 (IV分類債権額) を、貸倒償却として債権額から直接減額する会計上の処理のことをいいます。
 (当行は、部分直接償却は実施していません)

■ 信用保証協会保証付貸出金

信用保証協会により保証された回収に懸念のない貸出金をいいます。

■ 債務者区分の定義

■ 破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいいます。

■ 実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しがない状況があると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者をいいます。

■ 破綻懸念先

現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画などの進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者をいいます。

■ 要注意先

業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など、今後の管理に注意を要する債務者をいいます。

■ 要管理先

要注意先の債務者のうち、当該債務者の貸出債権の全部または一部が「3カ月以上延滞債権」または「貸出条件緩和債権」である債務者をいいます。

■ 正常先

業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者をいいます。

■ 分類の定義

■ 非分類債権

正常先に対する全債権、および正常先以外の債務者区分の先に対する債権のうち、優良担保の処分可能見込額および優良保証等により保全されている債権をいいます。

■ II分類債権

要注意先に対する非分類以外の債権、および破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に対する債権のうち、一般担保の処分可能見込額および一般保証等により保全されている債権をいいます。

■ III分類債権

破綻懸念先に対する非分類・II分類以外の債権、および実質破綻先・破綻先に対する債権のうち、優良担保・一般担保等の担保評価額と処分可能見込額との差額をいいます。

■ IV分類債権

実質破綻先・破綻先に対する非分類・II分類・III分類以外の債権をいいます。

■ リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
破綻先債権額 A	2,213 (0.02%)	3,939 (0.04%)
延滞債権額 B	78,880 (0.96%)	75,411 (0.89%)
3カ月以上延滞債権額 C	883 (0.01%)	377 (0.00%)
貸出条件緩和債権額 D	12,286 (0.15%)	11,062 (0.13%)
リスク管理債権合計 E=A+B+C+D	94,263 (1.15%)	90,790 (1.08%)
貸出金残高(未残)	8,138,991	8,384,643

(注) 1. ()内は貸出金未残に対する比率です。

2. リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

■ リスク管理債権の保全状況

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
リスク管理債権額 E	94,263	90,790
担保・保証等による保全額 F	67,666	62,360
貸倒引当金 G	14,684	17,518
引当率 $G/(E-F)$	55.20%	61.61%
保全率 $(F+G)/E$	87.36%	87.98%

■ 用語のご説明

■ 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

■ 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

■ 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

■ 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

■ 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	94,263 (1.19%)	90,790 (1.11%)
製造業	16,733 (0.21%)	15,604 (0.19%)
農業、林業	26 (0.00%)	96 (0.00%)
漁業	66 (0.00%)	66 (0.00%)
鉱業、採石業、砂利採取業	— (—)	113 (0.00%)
建設業	13,834 (0.18%)	12,129 (0.15%)
電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	— (—)
情報通信業	257 (0.00%)	403 (0.01%)
運輸業、郵便業	1,446 (0.02%)	1,285 (0.02%)
卸売業、小売業	14,632 (0.19%)	13,372 (0.16%)
金融業、保険業	29 (0.00%)	28 (0.00%)
不動産業、物品賃貸業	19,854 (0.25%)	18,319 (0.22%)
医療・福祉・宿泊業等サービス業	15,257 (0.19%)	16,193 (0.20%)
地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	12,124 (0.15%)	13,176 (0.16%)

(注) ()内は貸出金(国内店分)に対する比率です。

■ 金融再生法に基づく資産査定結果

(単位:百万円)

	2017年9月30日						2018年9月30日					
	貸出金等の残高 A	担保等保全額 B	非保全額 C=A-B	貸倒引当金額 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A	貸出金等の残高 A	担保等保全額 B	非保全額 C=A-B	貸倒引当金額 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
要管理債権	13,169	7,211	5,958	754	12.7%	60.5%	11,439	6,567	4,872	546	11.2%	62.2%
危険債権	68,749	53,668	15,081	8,371	55.5%	90.2%	64,026	48,112	15,913	9,327	58.6%	89.7%
破産更正債権他	12,432	6,871	5,560	5,560	100.0%	100.0%	15,815	7,862	7,952	7,952	100.0%	100.0%
小計	94,351	67,752	26,599	14,686	55.2%	87.4%	91,281	62,542	28,738	17,826	62.0%	88.0%
正常債権	8,196,096						8,443,299					
合計	8,290,448						8,534,580					

(注) 1. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融機能再生緊急措置法・1998年10月23日施行)を参考とし、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として区分した貸出金等の状況であります。

2. 「担保等の保全額」は処分可能額ベースにより記載しております。

■ 用語のご説明

■ 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「要管理債権」「危険債権」「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」以外のものに区分される債権をいいます。

■ 要管理債権

「危険債権」「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」を除く3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

■ 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

■ 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

営業の状況－有価証券

■ 種類別有価証券残高

(単位：億円・%)

<期末残高>	2017年9月30日			2018年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国債	3,973 (25.2)	3,973 (33.0)	— (—)	3,156 (18.0)	3,156 (24.6)	— (—)
地方債	727 (4.6)	727 (6.0)	— (—)	850 (4.9)	850 (6.6)	— (—)
社債	1,907 (12.1)	1,907 (15.9)	— (—)	2,584 (14.7)	2,584 (20.1)	— (—)
株式	3,811 (24.2)	3,811 (31.7)	— (—)	4,498 (25.6)	4,498 (35.0)	— (—)
その他の証券	5,338 (33.9)	1,609 (13.4)	3,729 (100.0)	6,467 (36.8)	1,754 (13.7)	4,713 (100.0)
うち外国債券	3,095 (19.6)	— (—)	3,095 (83.0)	3,970 (22.6)	— (—)	3,970 (84.2)
うち外国株式	598 (3.8)	— (—)	598 (16.1)	683 (3.9)	— (—)	683 (14.5)
合計	15,758 (100.0)	12,029 (100.0)	3,729 (100.0)	17,558 (100.0)	12,844 (100.0)	4,713 (100.0)

(単位：億円・%)

<平均残高>	2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国債	4,316 (36.2)	4,316 (45.4)	— (—)	3,669 (25.6)	3,669 (35.6)	— (—)
地方債	697 (5.8)	697 (7.3)	— (—)	839 (5.9)	839 (8.1)	— (—)
社債	1,878 (15.8)	1,878 (19.7)	— (—)	2,314 (16.1)	2,314 (22.4)	— (—)
株式	1,201 (10.1)	1,201 (12.6)	— (—)	1,404 (9.8)	1,404 (13.6)	— (—)
その他の証券	3,832 (32.1)	1,428 (15.0)	2,403 (100.0)	6,109 (42.6)	2,090 (20.3)	4,018 (100.0)
うち外国債券	1,773 (14.9)	— (—)	1,773 (73.8)	3,286 (22.9)	— (—)	3,286 (81.8)
うち外国株式	598 (5.0)	— (—)	598 (24.9)	682 (4.8)	— (—)	682 (17.0)
合計	11,925 (100.0)	9,522 (100.0)	2,403 (100.0)	14,337 (100.0)	10,318 (100.0)	4,018 (100.0)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2017年9月30日	2018年9月30日	
国債	1年以下	1,402	1,304
	1年超3年以下	1,313	—
	3年超5年以下	—	—
	5年超7年以下	—	—
	7年超10年以下	1,257	1,852
	10年超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
合計	3,973	3,156	
地方債	1年以下	16	27
	1年超3年以下	27	9
	3年超5年以下	107	290
	5年超7年以下	161	158
	7年超10年以下	415	364
	10年超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
合計	727	850	
社債	1年以下	48	8
	1年超3年以下	35	54
	3年超5年以下	86	386
	5年超7年以下	161	208
	7年超10年以下	174	152
	10年超	1,401	1,774
	期間の定めのないもの	—	—
合計	1,907	2,584	

(単位：億円)

	2017年9月30日	2018年9月30日	
株式	3,811	4,498	
その他の証券	期間の定めのないもの	293	167
	1年以下	444	258
	1年超3年以下	285	406
	3年超5年以下	150	223
	5年超7年以下	1,460	489
	7年超10年以下	1,476	3,319
	10年超	1,227	1,602
期間の定めのないもの	5,338	6,467	
うち外国債券	1年以下	146	113
	1年超3年以下	287	199
	3年超5年以下	—	96
	5年超7年以下	—	—
	7年超10年以下	1,184	244
	10年超	1,476	3,317
	期間の定めのないもの	—	—
合計	3,095	3,970	
うち外国株式	598	683	

営業の状況－預金

■ 科目別預金残高

(単位: 億円・%)

<期末残高>		2017年9月30日			2018年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
預金	流動性預金	54,078 (56.4)	54,074 (60.4)	3 (0.0)	56,866 (58.1)	56,863 (61.4)	3 (0.1)
	うち有利息預金	46,840 (48.8)	46,838 (52.3)	1 (0.0)	49,174 (50.2)	49,172 (53.1)	1 (0.0)
	定期性預金	34,168 (35.6)	32,799 (36.7)	1,369 (21.2)	34,227 (35.0)	32,815 (35.5)	1,412 (26.1)
	うちスーパー定期	22,330 (23.3)	22,330 (25.0)	— (—)	22,528 (23.0)	22,528 (24.3)	— (—)
	うち大口定期	7,330 (7.6)	7,330 (8.2)	— (—)	7,160 (7.3)	7,160 (7.7)	— (—)
	うち期日指定	2,200 (2.3)	2,200 (2.5)	— (—)	2,065 (2.1)	2,065 (2.2)	— (—)
	うち変動金利定期預金	487 (0.5)	487 (0.5)	— (—)	628 (0.6)	628 (0.7)	— (—)
その他	5,803 (6.0)	1,531 (1.7)	4,271 (66.1)	5,718 (5.8)	2,314 (2.5)	3,404 (62.9)	
合計	94,049 (98.0)	88,406 (98.8)	5,643 (87.3)	96,812 (98.9)	91,993 (99.4)	4,819 (89.1)	
譲渡性預金	1,904 (2.0)	1,086 (1.2)	817 (12.7)	1,113 (1.1)	526 (0.6)	587 (10.9)	
総計	95,953 (100.0)	89,492 (100.0)	6,460 (100.0)	97,926 (100.0)	92,519 (100.0)	5,407 (100.0)	

(単位: 億円・%)

<平均残高>		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
預金	流動性預金	52,779 (55.9)	52,772 (59.8)	6 (0.1)	55,856 (57.9)	55,851 (61.4)	4 (0.1)
	うち有利息預金	45,827 (48.6)	45,824 (51.9)	3 (0.1)	48,526 (50.3)	48,524 (53.3)	2 (0.0)
	定期性預金	34,264 (36.3)	32,706 (37.0)	1,557 (25.7)	34,305 (35.5)	32,733 (36.0)	1,571 (28.1)
	うちスーパー定期	22,364 (23.7)	22,364 (25.3)	— (—)	22,518 (23.3)	22,518 (24.8)	— (—)
	うち大口定期	7,246 (7.7)	7,246 (8.2)	— (—)	7,087 (7.3)	7,087 (7.8)	— (—)
	うち期日指定	2,176 (2.3)	2,176 (2.5)	— (—)	2,102 (2.2)	2,102 (2.3)	— (—)
	うち変動金利定期預金	465 (0.5)	465 (0.5)	— (—)	582 (0.6)	582 (0.6)	— (—)
その他	5,560 (5.9)	1,928 (2.2)	3,632 (60.0)	5,421 (5.6)	1,948 (2.1)	3,473 (62.2)	
合計	92,604 (98.1)	87,407 (99.0)	5,197 (85.8)	95,583 (99.0)	90,534 (99.5)	5,048 (90.4)	
譲渡性預金	1,777 (1.9)	919 (1.0)	858 (14.2)	972 (1.0)	438 (0.5)	534 (9.6)	
総計	94,382 (100.0)	88,327 (100.0)	6,055 (100.0)	96,556 (100.0)	90,972 (100.0)	5,583 (100.0)	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

		2017年9月30日		2018年9月30日	
定期預金	3ヵ月未満	9,894	10,162		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	7,084	7,258		
	6ヵ月以上1年未満	11,540	11,409		
	1年以上2年未満	2,471	2,271		
	2年以上3年未満	2,353	2,331		
	3年以上	375	361		
	合計	33,719	33,796		
固定金利定期預金	3ヵ月未満	9,829	10,002		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	7,054	7,223		
	6ヵ月以上1年未満	11,478	11,336		
	1年以上2年未満	2,327	2,065		
	2年以上3年未満	2,133	2,046		
	3年以上	375	360		
	合計	33,198	33,036		
変動金利定期預金	3ヵ月未満	31	28		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	30	34		
	6ヵ月以上1年未満	61	73		
	1年以上2年未満	144	206		
	2年以上3年未満	219	284		
	3年以上	0	0		
	合計	487	628		
その他	3ヵ月未満	32	130		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	—	—		
	6ヵ月以上1年未満	—	—		
	1年以上2年未満	—	—		
	2年以上3年未満	—	—		
	3年以上	—	—		
	合計	32	130		

(注) 積立定期預金は含んでおりません。

■ 預金者別預金残高

(単位: 億円)

		2017年9月30日	2018年9月30日
個人預金		63,449 (67.5%)	66,326 (68.5%)
法人預金		23,526 (25.0%)	23,334 (24.1%)
その他預金		7,073 (7.5%)	7,151 (7.4%)
合計		94,049 (100.0%)	96,812 (100.0%)

(注) その他預金 = 公金預金 + 金融機関預金

信託業務(取扱い業務:公益信託、特定贈与信託、遺言代用信託)

■ 信託業務における主要経営指標の推移

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
信託報酬	0	0	0	3	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	9	9	9	9	9
信託財産額	583	774	822	753	802

■ 信託財産残高表

(単位:百万円)

		2017年9月30日	2018年9月30日
資 産	有価証券	9	9
	銀行勘定貸	238	235
	現金預け金	526	576
	負債	774	822
負 債	金銭信託 (指定金銭信託)	774	822

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間期末及び当中間期末の残高は5百万円でありませぬ。

2. 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める信託財産残高表については、上記以外に該当するものはありませぬ。

■ 受託残高

(単位:百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
金銭信託	774	822

■ 元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託

(単位:百万円)

		2017年9月30日	2018年9月30日
資 産	銀行勘定貸	238	235
	負債	238	235
負 債	元 本	238	235
	そ の 他	0	0

■ 信託期間別の元本残高

金銭信託

(単位:百万円)

		2017年9月30日	2018年9月30日
1 年 未 満		—	—
1 年 以 上 2 年 未 満		—	—
2 年 以 上 5 年 未 満		—	—
5 年 以 上		774	822
そ の 他		—	—
合 計		774	822

■ 貸出金及び有価証券の区別運用残高

(単位:百万円)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	貸出金	有価証券	合 計	貸出金	有価証券	合 計
金 銭 信 託	—	9	9	—	9	9
合 計	—	9	9	—	9	9

■ 有価証券の種類別運用残高

(単位:百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
地 方 債	9	9
合 計	9	9

「銀行法施行規則」に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはありませぬ。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高及び有価証券種類別期末残高

2. 貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に該当するものの額

3. 信託期間別の貸付信託の元本残高

4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、科目別・契約期間別・担保の種類別・用途別・業種別及び中小企業等貸出金残高、業種別及び中小企業等貸出金割合

その他の業務の状況

■ 公共債および証券投資信託の窓口販売額

(単位:百万円)

		2017年度中間期	2018年度中間期
国	債	3,017	2,479
地	債	836	689
政	府 保 証 債	—	—
合	計	3,854	3,168
証	券 投 資 信 託	3,951	4,745

(注) 公共債の窓口販売額には、既発債を含んでおりません。

■ 預貸率・預証率

(単位:%)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
期 末 残 高	預 貸 率	84.82	83.83	98.54	85.62	84.30	108.07
	預 証 率	16.42	13.44	57.72	17.92	13.88	87.17
平 均 残 高	預 貸 率	84.42	82.81	107.94	85.51	84.27	105.73
	預 証 率	12.63	10.78	39.69	14.84	11.34	71.97

資本の状況

■ 資本金の推移(1990年4月以降)

(単位:百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
1990年4月1日	26,948	87,638	有償株主割当(1:0.05)発行価格800円 一般募集20,000千株(発行価格1,204円)
1991年3月31日	1,495	89,134	転換社債の転換(1990年4月1日~1991年3月31日)
1992年3月31日	693	89,827	転換社債の転換(1991年4月1日~1992年3月31日)
1993年3月31日	253	90,081	転換社債の転換(1992年4月1日~1993年3月31日)
1994年3月31日	173	90,254	転換社債の転換(1993年4月1日~1994年3月31日)
1995年3月31日	50	90,304	転換社債の転換(1994年4月1日~1995年3月31日)
1996年3月31日	38	90,343	転換社債の転換(1995年4月1日~1996年3月31日)
1997年3月31日	203	90,546	転換社債の転換(1996年4月1日~1997年3月31日)
1998年3月31日	299	90,845	転換社債の転換(1997年4月1日~1997年7月30日)

(注) 1997年7月30日以後、資本金の増減はありません。

■ 発行済株式の内容

(2018年9月30日現在)

種別	数	普通株式
発行		615,129,069株
上場証券取引所名		東京証券取引所市場第一部

■ 株式の所有者別状況

(2018年9月30日現在)

株式の状況 (1単元の株式数 100株)	所有者	株主数		所有株式数		割合	
		人数	単元数	単元数	割合		
	政府および地方公共団体	7人	723単元		0.01%		
	金融機関	89	2,582,105		42.01		
	金融商品取引業者	34	171,688		2.79		
	その他の法人	864	1,132,046		18.41		
	外国法人等	個人以外	537	1,137,147		18.50	
		個人	3	25		0.00	
	個人その他	18,730	1,124,262		18.28		
計		20,264	6,147,996		100.00		
単元未満株式の状況		—	329,469株		—		

(注) 自己株式21,225,148株は「個人その他」に212,251単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

■ 株式の所有数別状況

(2018年9月30日現在)

株式の状況	株主数		所有株式数	
	人数	割合	単元数	割合
1,000単元以上	422人	2.08%	5,093,428単元	82.84%
500単元以上	246	1.21	166,461	2.71
100単元以上	2,835	13.99	498,102	8.10
50単元以上	2,944	14.53	185,424	3.02
10単元以上	10,384	51.25	192,825	3.14
5単元以上	1,110	5.48	7,229	0.12
1単元以上	2,323	11.46	4,527	0.07
計	20,264	100.00	6,147,996	100.00
単元未満株式の状況			329,469株	

(注) 「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ212,251単元および48株含まれております。

■ 大株主の状況

(2018年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	40,690	6.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	29,745	5.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	29,117	4.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	25,115	4.22
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	13,070	2.20
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,884	2.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	11,608	1.95
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	11,546	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,676	1.62
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	9,343	1.57
計	—	191,798	32.29

(注) 上記の他、株式会社静岡岡銀行名義の自己株式21,225千株があります。

■ 株価の推移

当中間会計期間の月別最高・最低株価

(単位:円)

月	別	2018年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最	高	1,118	1,153	1,115	1,094	1,099	1,040
最	低	974	1,026	987	951	940	895

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。